



市議会だより

第150号

平成23年11月1日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525



深まる秋

22世紀に残す「佐賀県遺産」に認定されている
古木の柱 河内大山祇神社(河内町)

9月定例市議会

一般会計補正予算を修正可決

暴力追放に関する決議を全会一致で可決

国民健康保険条例の一部改正を継続審査に

一般質問...5~7
15人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆付議事件と議決結果.....③
- ◆常任委員会審査報告.....④
- ◆意見書・決議・陳情.....⑧
- ◆議会日誌・編集後記.....⑧

9月定例会

9月定例会は、9月1日から9月21日まで開かれ、市長提出議案10件、議員提出議案8件の審議のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算 音楽祭に関する予算を削除

国民健康保険税増額案は継続審査に

**音楽祭について
多くの議論**

今定例会では、今年開催された音楽祭の来年度開催に向けた予算を含む議案などが提出され、活発な議論が行われました。

本会議では、音楽祭開催後の実行委員会からの報告状況、2回目の音楽祭開催に向けた事業の実施体制構築の進捗状況、音楽祭の目的である子どもたちの情操教育が何をもって達成されたと言えるのか、などの質疑がありました。

音楽祭関係の補正予算を付託された文教厚生常任委員会では、音楽祭の決算報告の遅れ、音楽祭実行委員会の体制、協賛金の内訳とその額が確定した時期、企画出演料が増加した理由、音楽祭を開催した他都市の実施主体、企業に対する協賛依頼のあり方などについて質疑がありました。

委員会では、音楽祭委託料500万円を減額して同

額を予備費に回し、音楽祭委託料2500万円の債務負担行為を削除する修正案が提出され、全会一致で修正案が可決されました

**修正案を
賛成多数で可決**

本会議最終日には、修正案と原案に対するそれぞれの賛成討論行われました。

修正案の賛成討論では、「所管委員会の再三の音楽祭収支報告要請にも応えないまま、突然の9月議会への予算計上である。本年の音楽祭の収支状況を精査した上で、この度の予算を計上したと言いつつ、みずから進んで資料を提出し、丁寧な説明で理解を求めよ」という姿勢がみられない。「実行委員会の事業報告のない時点での予算計上、この音楽祭をどのよう継続させるのか方向性が見えない。教育予算でなく、まちおこしの中で提案すべき」「年度末を区切りとし、明確な委託業務区分

ができていないのか甚だ疑問である。委託元である鳥栖市の職員が委託先を指揮監督することはあっても、自ら委託業務を実行することがあってはならず、そのような場合は、市の本来業務とすべきである」などの意見がありました。

原案の賛成討論では、「もし10年、20年と継続できれば、九州全体を見据えた鳥栖ブランドの確立に大いに寄与する」「音楽祭は大成功であり、多くの方に楽し

**国民健康保険条例
改正案は継続審査に**

また今定例会では、国民健康保険税を増額する国民健康保険条例の一部改正案が提案されました。

本会議では、国保財政赤字の要因、値上げをしない場合の収支の見直しなどについて質疑があり、「近隣に大病院が多く、医療環境に恵まれている」「近年の経済情勢を反映し、医療費

増加の中、1人当たりの保険税収入が減少している」「また「保険税を改定しなれば、平成19年度以前分とあわせ、平成27年度末では約18億円の累積赤字を見込んでいる」などの答弁がありました。

改正案を付託された総務常任委員会では、さらに慎重な審査を要するため、閉会中の継続審査とすることになりました。

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

繰越金の要因は

総務

東日本大震災に対する支援状況、鳥栖市消防団第4分団の全国大会出場、指定管理者制度及びツアイツ市からの義援金についての報告を受けました。

財政課

一般会計の決算に伴うもの及び廃止された老人保健特別会計の剰余金が繰越金として補正されていますが、その要因について質疑がありました。

また、施設改修に備えた公共施設整備基金への積立



路線バス 手軽な市民の足

建設

建設課 県が行った宅リフォーム緊急助成事業に、本市独自の助成を上積みするための経費として5479万1千円が補正されていますが、事業に関して、施工業者、県の加算助成の具体的内容、事業費の積算根拠、各市町の独自加算の状況、補助金交付の流れ、臨時嘱託職員の必要性、

住宅リフォーム補助交付の流れは

金2億4750万円についても、質疑がありました。国保年金課 健康診査集団検診のモデル地区実施について、質疑がありました。

スタジアム改修の内容は

翌年度事業費の前倒し、工事確認機関、交付決定までの期間及び当該年度の予算以上に申請があった場合の対応について、質疑がありました。

都市整備課

路線バスのダイヤ改正等について報告がありました。

文教厚生

社会福祉課 社会福祉法人による障害者福祉施設整備、国民健康保険税を上げるための福祉施策の対応、高齢者訪問相談事業の調査内容と今後の対応などについて、質疑がありました。

こども育成課

児童扶養手当の増額の根拠、母子家庭の就労支援の状況などについて、質疑がありました。

教育委員会事務局

中学校選択制弁当の申し込み状況と申し込み方法、麓公民館大規模改修工事の内容、長崎街道の今後の整備のあり方、小中学校防火シャッターの改修計画、スタジアムの改修内容、コミュニティ助成事業の周知方法と

その対象などについて、質疑がありました。

なお、議案外で各委員から、地域包括支援センターに関する協議内容の報告、鳥栖西中学校の駐輪場の整備の進捗状況、鳥栖市の小中一貫教育の取り組み状況、学校給食問題に関する基本理念・基本計画の進め方、弥生が丘コミュニティセンターの建設スケジュール、スポーツ施設整備計画などについて意見、要望がありました。

経済

プレミアム追加発行の目的内容は

各委員より、各種補助金の適正な執行、今後の長期的な造林の管理と方向性、プレミアム商品券発行事業の効果の検証等について意見、要望がありました。

農林課

環境保全型農業直接支援対策事業補助金の内容とエコ・ファーマーの現状、野菜価格安定対策事業



オリンピック予選で満員になったBAスタジアム

負担金の目的や仕組み等、分収造林事業のこれまでの経緯や現状などについて、質疑がありました。

商工振興課 緊急雇用創出事業交付金の減額の主な理由や執行状況、義援金付プレミアム商品券発行事業の追加の目的や内容及び経済効果、大山祇神社の佐賀県遺産認定と補助金交付に関する事などについて、質疑がありました。

一般質問

15人の議員が質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

福島原発事故に 対する考え方は

質問 内川隆則議員

鳥栖市は、玄海原発を持つ佐賀県にある。今の原発政策の見直しをする必要があるが、いかがか。福島県知事は「再稼働するつもりですか」と言っている。この原発政策を根本から見直し、鳥栖市としての主体的な考え方を市民に対し、明らかにすべきだが、いかがか。

国・県等の協議を注視したい

答弁

玄海原発の再稼働の問題については、安全評価の結果、それに基づく国・県等の協議を注視したい。ただ、今回の事故により原発の安全神話が崩れたことは確かであり、より安全

平時の放射線量 測定を望む

質問 田中 稔議員

福島第一原子力発電所の事故を教訓として、鳥栖市から直線距離で65kmの玄海原発の事故を想定した場合、平時における鳥栖市各地点の放射線量の平常値を把握しておくことは、危機管理の観点から重要と思う。

今後県との協議により定めん

洪水ハザード マップについて

質問 下田 寛議員

洪水時の浸水予定地域にある公民館が、避難場所として指定されているが、それらの場所には、実際避難可能なのか。また、高等学校や民間施設においても避難場所となり得ると思われるが、ハザードマップに反映できないのか。

なエネルギー供給のベストミックスを模索するべき時期がきていると考えている。

その他質問◆職員採用

答弁 佐賀県では、玄海原発から10km圏外の県内全市町へも可搬型のモニタリングポストを設置するための予算が計上されている。測定ポイントの設定や平時での運用方法は、今後県との協議により定めていくと考えているが、住民の皆さんの不安を解消するための有効な手段になると考えている。

その他質問◆被災者の支援の実態／家庭福祉員の制度について検討ほか

公共施設の避難場所の指定について検討したい

答弁

大雨で不安になられた場合、町区公民館に早い段階から一時的に避難していただき、河川ははんらの危険性が高まった場合は、地区公民館等に避難いただくことから、避難場所として活用できるものと考えている。

民間施設等の利用も考えられるが、公共施設の避難場所の指定について、地域防災計画の見直しにあわせ検討したい。

その他質問◆放課後児童クラブ／基山町との連携強化

国際リニア コライダーを 鳥栖市へ

質問 江副康成議員

先端加速器である国際リニアコライダーはアイシンシユタインの有名な法則E=mc²を確かめるような実験施設だが、九州の脊振山地はその建設候補地として世界の中でベスト5にただ今残っている。すでに先端加速器がある街である鳥栖市は、世界的な研究者を迎え入れ、世界に向かって先端加速器のホームタウンとして名乗りを上げるべきだと思うが、橋本市長の考えはいかがか。

チャンスがあれば誘致にもぜひ取り組みたい

答弁

その施設は、宇宙誕生の解明のみならず、それから波及する技術がいろいろな産業に応用できるのではないかと期待されている。研究者が来なくなる土地になるよう、教育環境、文化的アメニティ等環境整備に努めていき、チャンスがあれば誘致にもぜひ取り組みたい。

その他質問◆10万人都市の実現で目指すものは／麓公

民館大規模改修ほか

粒子線がん治療施設への 鳥栖市の支援について

質問 松隈清之議員

誘致に際し、既に用地の30年間の無償貸与と固定資産税の3年間免除、2年間減額という優遇措置を表明しているが、ここでさらに固定資産税の20年間免除という追加支援策が示された。資金難を理由としているが、昨年の3月には不足分は融資やリースを利用すると答弁されていた。これまでの答弁を翻し、なぜ新たな追加支援を行うのか。

資金収集活動は追いついていないのが実情である

答弁

県のプロジェクトということで資金調達をされていたが、世界的不況、大震災の影響により、非常に資金調達が困難である。現段階で、122億円の資金確保が必要だと聞き及んでいるが、資金の確定をするにあたり、実際の資金収集活動は追いついていないのが実情である。このことを踏まえ、今回の支援方針変更の判断をした。

国保税引き上げ案 撤回を

質問 尼寺省悟議員

今回の引き上げ案は、所得が年々下がる中で行われるもので、高すぎて払えない人がさらに増えると思うがどうか。引き上げ後、所得250万円、3人家族ではどうなるのか。また引き上げ額は。国保税は未納分の1割が上乘せされて算定されているが、負担公平の観点から、少なくともこの分は税で負担すべきでは。また鳥栖市は毎年4億から11億円もの繰越金（使い残

したお金）がある。これを使えば引き上げは無用と考えるがどうか。

加入者の国保税で賄われるのが基本

【答弁】 給与収入380万円、所得250万円、40代の夫婦と子ども1人の場合で、現行の41万4100円が、改定後は50万8400円となり、増加率は22・8%となる。

【答弁】 本来、国民健康保険特別会計の財源は、加入者の国保税で賄われるのが基本であり、今回の改定はその基本的な考え方に立って行うものである。

総合交通体系の構築を

質問 光安一磨議員

公共交通は市民の生活移動手段として実行されている。市民が公平に生活を営むためにも、弱者・高齢者に対する行政施策は大切な課題である。買い物や病院等へ行くために戸口から戸口までデマンド方式運行構築も検討すべきものと思つ。所見を伺つ。

運行コストが影響する

【答弁】 議員ご提案のデマンド型乗合タクシーを想定すると、相乗りが基本となり、運行途中の予約などで到着時刻が保証できない点、高齢者の人口規模や利用者の属性、需要の大小など地域の持つ特性と、新たに必要となる予約システムを含めた運行コストとの関係が、デマンド交通の持続可能性に大きく影響するなど課題も多いと考えている。

【その他質問】 ◆弥生が丘中学校建設予定地／学校における安全配慮義務

駅前交差点の安全確保は

質問 柴藤泰輔議員

昨年の鳥栖駅周辺整備に伴い、歩行者の安全は確保できたが、車両による一方通行路、バス専用道路、歩行者用通路への誤進入が続いている。これらの改善及び今後の鳥栖駅前開発についてお尋ねしたい。

活気と賑わいにあふれた駅前となるよう努めたい

【答弁】 一方通行については、進入禁止の看板の効果が上がるよう、どのような方法があるのかを考へる。バス乗降場は、規制標識と看板が設置されているが、道路管理者の県や警察と協議し、さらなる注意喚起に努めたい。歩行者用通路は、車両通行帯と色を変え区分しているが、仮設の注意看板での検証を行い、対応策を検討したい。

【その他質問】 ◆市民活動団体
今後は、より快適で、より暮らしやすく、活気と賑わいにあふれた駅前となるよう鋭意努めたい。

質問 成富牧男議員

学校給食が教育に果たす役割を考えるならば、調理方式の決定にあたっては、拙速を避けるべきである。関係者を交えた検討会を設け、自校方式についてもその可能性について十分議論したうえで方向性を決定すべきと考へるがどうか。

丁寧な議論とスピード感のバランスに配慮したい

【答弁】 まずは学校給食の直接の関係者である学校長や

学校保健員、栄養教諭等と意見交換を実施している。また、市民の皆さまへもお諮りしたいと考へており、その中でそれぞれの立場からのご意見等をいただきたい。一方、学校給食のあり方についての検討は、安全面への配慮から迅速な対応が必要とも考へており、今後は丁寧な議論とスピード感のバランスに配慮しながら進めたい。

【その他質問】 ◆音楽祭

学校給食のセンター化について

質問 中村圭一議員

子どもたちの安全に勝る優先なし」という考え方に立てば、学校給食のセンター化は、当然の結論と言へる。そのセンター化を実現させるためには、少なくとも数年間という時間と大規模な予算が必要となる。施設のセンター化を含め、学校給食問題に精通した専門家を招聘すべきと考へるが、いかがか。

鋭意検討し、スピード感をもって対応したい

【答弁】 今の給食設備の実態を見ると猶予ならずのところまでできているので、議員ご指摘の点も含め、鋭意検討させていただき、かつスピード感をもって対応していきたい。

【その他質問】 ◆NOMOベール
スポーツクラブ

橋梁の長寿命化計画・対策は

質問 大田幸一議員

昨年度末に市が管理している橋梁389橋について点検されているが、目的及び成果について問う。今日、橋梁について大修繕の時代に突入したと言われるが、橋梁の劣化防止と長寿命化計画・対策について問う。

早期発見、早期対策で信頼性を確保したい

答弁 点検等によって、橋梁の健全度を正確に把握

田代地区公民館施設の改修は

質問 国松敏昭議員

住民に求められる公民館とは、幅広い年齢層が集える拠点としての機能が備わっていることである。公民館建設の昭和60年から25年が経過したが、トイレの洋式化・多目的トイレの設置や施設のバリアフリー化、また、備品である長机・椅子の確保などを含めた取り組みはどのように進めているのか。

し、そのデータを基にした予防的な修繕を行い、橋梁の長寿命化、橋梁の修繕・架けかえに係る費用縮減を図ることが目的である。成果として、橋梁ごとの健全度を把握し、損傷状況などのデータ収集を行った。

今後、橋梁長寿命化修繕計画策定の中で、早期発見、早期対策で市民の安全・安心とネットワークの信頼性を確保し、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化を図りたい。

誰もが利用しやすいよう整備に取り組みたい

答弁 地区公民館が高齢者や体の不自由な方も安心して利用いただける施設となるよう、多目的トイレの設置やバリアフリー化など、各施設に必要な改修を行いたい。また、多様化する地区公民館の利用に対応するため、あらゆる公民館活動に必要な備品の充実に努めたい。

その他質問 ◆本市におけるPRE戦略の導入／学校施設の環境整備

弥生が丘コミュニティセンター(仮称)建設は

質問 藤田昌隆議員

地区公民館の改修事業も目途がつくので、一日も早く弥生が丘コミュニティセンター建設に着手する必要があると考えるが、平成22年度、23年度での買い戻しの面積は。また、建設に要する期間と面積、今後の建設に向けての年次計画は。

建設に要する期間は概ね4力年と考えている

答弁 平成22年度、23年度で全体面積約5600㎡の3割強、約1800㎡の買い戻しが完了する。建設に必要な面積は少なくとも2500㎡程度必要ではないかと考えている。

また、建設に要する期間は、概ね4力年と考えている。まず、初年度に基本設計を行ない、次に実施設計、建築確認申請に伴う作業が必要となってくる。それから実施設計に沿って建設工事を行うこととなる。

その他質問 ◆佐賀競馬場の今後の運営

鳥栖市勤労福祉会館について

質問 酒井靖夫議員

平成22年度末をもって閉館がなされたが、閉鎖の理由について、また過去の収支決算書では、減価償却引当が計画通り積み立てられている年、計画通りされていない年があり、平成22年度では減価償却積立金の110万3千円取り崩しがあるがなぜか。

一定の役割を終えた

答弁 勤労者相互の親睦や

新産業集積エリア進捗状況は

質問 中川原豊志議員

平成18年度に佐賀県より、企業誘致となる工業団地不足の解消と、雇用の創出や税収の確保など、地域経済の発展を目的として、旭地区の農地約28haを整備すると公表された。それから5年以上経過するが、現在の進捗状況と今後の見込み及び地元への説明をお願いする。

いない
答弁 開発区域が農地転用の許可を受けるため、現在、県と国とで事前協議が進められている。比較的容易に農地転用が可能であると認識していたが、集团的営農が可能な優良農地との国の見解により、これまで相当の時間と労力を費やしており、当初計画どおりに進んでいない。今後、協議の見込みが立つ時期がきたら、地元との調整や実施設計などについて、事業計画に従い迅速に対応したい。

当初計画どおりに進んで

陳 情

■鳥栖市内の住宅地分譲の面積規定に関する要望書

佐賀県建築士会 鳥栖支部長 坂口義孝
佐賀県建築士事務所協会 鳥栖支部長 江島信行
佐賀県行政書士会 東部支部長 杠 繁美
佐賀県土地家屋調査士会 鳥栖支部長 岡本勇治

■地球防衛宣言及び戦争のない世界実現のための陳情書

荒木 實

■「シルバー人材センター」への支援の要望書

社団法人鳥栖市シルバー人材センター
理事長 下岸和智

■TPP 交渉参加阻止に関する要請書

佐賀県農業協同組合 代表理事組合長 野口好啓
さが東部農政協議会 会長 坂口雅義

議会日誌

－ 7月－

- 12日 市議会だより編集委員会
- 15日 県内市議会議長会事務局研修会（小城市）
- 19日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 21・22日 佐賀県市議会議長会視察研修
（各務ヶ原市・知多市）
- 25～27日 議会運営委員会視察
（福井市・加賀市・七尾市）
- 28日 農業委員推薦委員会

－ 8月－

- 3日 佐賀県市議会議員研修会（佐賀市）
- 4日 会派代表者会
- 18日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 23日 会派代表者会
- 24日 鳥栖・三養基西部環境施設組合議会
鳥栖・三養基地区消防事務組合議会
鳥栖地区広域市町村圏組合議会
- 25日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 26日 全体勉強会
- 29日 議会改革検討会

－ 9月－

- 1日～21日 9月定例会
- 13日 市議会だより編集委員会
- 21日 決算特別委員会、水道事業決算特別委員会
市議会だより編集委員会
- 26日 議会改革検討会
- 29日 議会運営委員会

■鳥栖市議会への視察来庁（7月～9月）

8市議会 [来庁者合計65人]

亀岡市（京都府）	町田市（東京都）
矢板市（栃木県）	守口市（大阪府）
羽島市（岐阜県）	城陽市（京都府）
三原市（広島県）	福井市（福井県）

意見書・決議

■地方財政の充実・強化を求める意見書

今後自治体中心の震災復興が求められ、セーフティネットとしての役割も重要となるため、地方財政予算の確保を求める。

提出：全議員

■原子力発電の抜本的見直しと再生可能エネルギーの促進を求める意見書

福島原発事故を教訓に、国のエネルギー政策を転換し、原子力利用から脱却することを要望する。

提出：自民・新風・共産・誠和・社民・政友・天桜・威・民主

■電力多消費型経済からの転換を求める意見書

現在の省エネ・節電対策では社会全体の対応として限界があるため、電力消費の低減対策と、電力多消費型経済からの転換を求める。

提出：自民・新風・公明・誠和・社民・政友・天桜・威・民主

■学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

学校施設は災害時に避難所となり、防災機能の向上を推進するため、国の財政支援制度の改善・財政措置の拡充を要望する。

提出：自民・新風・公明・誠和・社民・政友・天桜・威・民主

■「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

新システムの導入は福祉としての保育制度が揺らぐ。財源も明確でなく、来年度からの保育施策が明らかではない。誰もが安心できる保育制度の維持・拡充を求める。

提出：自民・新風・公明・共産・誠和・社民・政友・天桜・威

■円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

「日本経済全体の復興が被災地復興につながる」との考えの下、抜本的な円高・デフレ対策の実現を要望する。

提出：自民・公明・誠和・社民・政友・天桜・威・民主

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しています。

■暴力追放に関する決議

暴力のない、安全で安心して暮らせる地域社会の実現は、市民すべての願いである。しかし、法を無視した暴力行為は後を絶たず、断じて許すことはできない。

鳥栖市議会は、いかなる暴力も許さない社会環境の醸成に努め、暴力のない明るく住みよい地域社会実現のため、暴力追放に全力を挙げて取り組んでいくことを決意する。

提出：全議員

編集後記

9月議会最終日の21日夜、鳥栖スタジアムにおいてサッカー日本代表対マレーシア代表の試合があり、日本代表が2対0で勝利した。日本全から2万2500人を超えるサポーターが集まり、熱のこもった声援が終始続き、また一流選手のプレーを間近で観戦することができて感激した。鳥栖がスポーツ、文化の交流都市として、さらに活気に満ちた街となるようにしたいものだ。

(中川原豊志)